

實物分析と貨幣分析

鬼頭仁三郎

一

貨幣の演ずる役割は短期に於ては重要であるが、長期に於ては第二次的なものに過ぎない、と云ふ見解を基底として展開されてゐる經濟理論は、今日決して尠くはない。その立場から、短期理論は貨幣的として特徴づけられ、貨幣的理論の本質は短期理論たる點にあると謂はれる。それが、牢固たる一つの貨幣觀を中に藏するものであり、貨幣經濟の性格に關する一つの定見にもとづけるものであることは云ふまでもない。これまで短期理論によつて何が意味され、貨幣的なる言葉の下に何が理解されたかを明かにすることによつて、逆に、かゝる見解がどのやうな歸結に達するであらうかを、見とどけることもさまで困難ではない。

先づ短期理論について云へば、從來一般にそれは理論上の要請にもとづいてと云ふよりは、むしろ實際上の必要に促されて、その重要さが認められるに至つたものであるが、しかしまさにそのことからして、當然にそれは、一均衡點から他の均衡點に至る推移の様相を分析し、その過程を跡づけることを課題とする理論たるの位置を與へられることとなつた。その間の消息を語るものとして、一、二の所説を引用しよう。

ケインズによれば、結局に於て恐らくは眞實であらうと思はれることでも、その「結局」は現下の問題を處理するためには、我々を迷はせやすい指針たるに過ぎない。結局に於ては我々は皆死んでしまふ。若し經濟學者が、時化の季節に、嵐が過ぎ去れば海は再び平靜になるであらうとしか語り得ないものとするならば、その仕事は餘りに容易であり、餘りに無用である。(Keynes, A tract on monetary reform, p. 86.) 従つてケインズが「貨幣論」に於て企圖したことは、單に靜的均衡の特徴のみでなく、不均衡のそれをも敘述するに役立つ一つの方法を見出し、また貨幣的組織の一均衡状態から他への推移を支配する動的な諸法則を發見するにあつた。(A treatise on money, Vol. I, p. v.) またピグーによれば、短期の問題は今日、長期の問題に比して從來よりも遙かに大なる緊急さをもつて現はれる。勿論、以前の經濟學者も推移に關する諸問題、或は雇傭變動の大なる弊害を無視したわけではない。しかし生産と分配とを支配する根本的な諸力の力にくらべると、それらは第二次的な問題に過ぎなかつた。天候が靜穩なときに、波に多くの注意を拂ふことなしに、船の進行を見積ることは不當ではない。しかし嵐のときには、波が最大の關心事となることがある。推移の問題がそのときは緊急な問題である。若しそれが解決されねば、その場合の生起は推移ではなくて、破滅だからである。「結局」なるものは決してやつて來ないからである。(Economic Journal, Vol. 49, p. 217.)

このやうに短期理論の意義は、それが推移の理論であり、過程の理論である點に存したが、推移と云ひ過程と云ひそれらは何れも中間現象に外ならないから、それをさむ安定状態が前後に豫想されてあるものと見なくてはならぬ。短期が實際に於ける時間の長さによつては規定しがたいものとして、ケインズは十六世紀から十七世紀へかけてのスペイン、英吉利、佛蘭西、等に於ける利潤インフレーションの例から、「短期」は一人の人よりも長く生存することもあれば、一國民の興亡を包含するに充分なほど長いこともあると述べ、またアダム・スミスが「獨占的でないところのすべての貨物を、その自然價格に還元するために充分な時間は九十年である」と説いたことに徴して、スミスは短期の長さを過小に見積らなかつたと評してゐる (Treatise. Vol. 2. pp. 158-160) が、これらの場合に短期の現象とは、少くとも事後的に、一均衡状態と他のそれとの間に介在する限りの現象であると解されてゐる。従つてこの點からすれば、短期理論は長期理論を前提とし、また長期理論は短期理論によつてその間隙が充されるものと云ふことができる。實際上の重點が何れに置かれるにせよ、理論上の關聯としては、兩者は競争的ではなくて補完的であると云ふビグーの説 (op. cit. p. 218) が、一般的なものとして受けとらるべきであらう。長期理論も短期理論も共通な地盤の上に立つのであり、たゞ長期理論による見透しが短期理論による分析によつて裏づけられるに過ぎない。兩者の區別は云はゞ便宜的であつて、原理的ではなかつた。従つて兩者を同一平面に於て直に接合することが可能であり、またかくすることによつて全體としての理論が精密化されて來たのであつた。そのことは例へばフィッシャアの交換方程式とケインズの基本方程式とを比較すれば、容易に首肯されるであらう。後者に於て投資と貯蓄の相等的な場合には、 $P = \frac{E}{O}$ となり、前者 $P = \frac{M}{T}$ の意味するところと殆んど異なるところはない。従つて基本方程式は、交換方程式に於

て推移の期間の攪亂として比較的簡單に取扱はれた問題について、錯雜せる諸要素を分析し、それを方程式の第二項として附加したにとゞまり、その限り、形式的にはフィッシャーの世界を一步もぬけではゐないものと云はざるを得ない。(拙稿、投資と貯蓄、東京商科大学研究年報、經濟學研究(3)所載、參照)それは畢竟、前述の如く短期理論に独自の領域が與へられてゐなかつたことの必然的結果である。短期理論が原理的に長期理論から區別さるべき要因が見出されない以上、實際上の必要がどれほど急迫してゐるにせよ、理論構成の上から云つて、短期理論は長期理論に對して從屬的地位に置かれねばならない。

それでは貨幣的な概念についてはどうであらうか。

二

嚴密な意味に於てではなく、大體の傾向から云へば、英米の經濟學は獨逸の經濟學に比して一般に貨幣的であると見ることが出来るかも知れない。その場合に謂ゆる貨幣的とは、貨幣にて表される價格の面に於て問題が提起され、またその面に即して回答が與へられる、と云ふほどの意味に解されるであらう。景氣變動は純粹に貨幣的な現象であるとして、特に貨幣的な表現に重點を置いたホウトレイにあつても、それはこれ以上に格別の意味をもつてゐるのではない。價格水準の世界の安定が、ホウトレイに於て、直ちに景氣政策の目標となり得るのはこれがために外ならぬ。

しかし我々がこゝで吟味しようとするのは、このやうな貨幣的現象に即した立場を表示するのみで、理論構成上の

用意とは少しの關聯ももたないところの、貨幣的なる特徴ではない。それとは全く反對に、本來非貨幣的である獨逸經濟理論の中へ英米の貨幣的立場が移入されたとき、それが如何に評價され、それに如何なる位置が與へられたか、を問題として取上げることが、今日に於ける貨幣的理論の意義を究めるためには必要である。少くとも第一次歐洲大戰後に於ける英獨經濟學界の、それ以前には見られなかつた頻繁な交渉は、かゝる角度から問題を設定することが無意義でないことを暗示してゐる。(H. S. Ellis, German monetary theory, Camb. 1934. 參照) 獨逸名目主義貨幣論の生成と發展についても、かゝる觀點から解明さるべき多くの點が残されてゐると豫想されるのであるが、こゝではそれに次いで擡頭した維納學派の貨幣的景氣論に於ける貨幣的の意義を分析するにとどめねばならない。

ハイエクによると、景氣循環に關する從來の貨幣的理論の缺陷は、貨幣が經濟組織の中に導入される過程に於ける深奥なまた基本的な影響を追究することなく、貨幣の價値の變化と云ふ皮相な現象に、主として説明を求めた點にある。それらは貨幣經濟と、靜態理論に於て假定される純粹な物々交換經濟との間の、根本的相違の歸結を跡づけなかつた。その根本的相違と云ふのは、貨幣の介入と共に靜態理論の假定する組織の緊密性が弛められ、そのすべての部分の相互依存性が消失することである。そのために諸價格はその理論の想定するやうな經濟組織の自動調節原理に従つて作用しないこととなる。即ち、他の條件は變化しないにも拘らず、銀行が眞實の預金以上に貸出を行ひ得ることこそ、均衡への傾向を歪めるものであらねばならぬ。従つて貨幣數量の變化は理論上、他のすべての物的變化より區別さるべき事象である。それは他のものとは異つて、均衡の相互關係の弛緩を意味するからである。非貨幣的因子、例へば生産手段の數量、消費者の欲望、等の變化は、全需要と全供給の結局に於ける一致を妨げるものではない。然

るに貨幣數量の變化は、云はば需要の一方的變化を表し、それは供給に於ける等しき變化によつて均衡化されないと
 ころのものである。(Hayek, Monetary theory and the trade cycle, tr. by N. Kaldor and H. M. Croome, 1933, pp. 44-
 45, 90-94.)

これらの所論から容易に讀みとり得るのは、ハイエクに於ける貨幣的なる表現の中には、貨幣的現象に即した立場
 に對しての批判の意味がふくまれてゐると云ふことである。貨幣經濟をそれ自體獨自の意味を有する世界とし、それ
 のみに考察を終始する理論は、ハイエクによれば、極めて皮相な見解にもとづくものである。貨幣經濟の原像は實物
 經濟に外ならないから、前者の特徴は後者との對照に於てのみ明かにされる。物價の變動を問題の中心とするのは、
 貨幣經濟のみを遊離して考察する結果に外ならないのであつて、貨幣經濟の基底として常に實物經濟を想定するなら
 ば、それが如何に表面的な問題であるかが了解される。實物經濟では物價變動なる現象は見られないからである。そ
 こでハイエクは貨幣經濟にも實物經濟にも共通するものとして、生産構造の變化に着目し、これこそ問題の中核をな
 すものであると主張する。貨幣經濟に於てその生産構造が實物經濟に於けるそれと異つた變化を示すのは、貨幣の數
 量が他の諸因子と關係なく増減し得るからであると思われ、かくて貨幣は物價とではなく、生産と結びつけられるこ
 ととなる。貨幣的とは生産に歪みを生ずる經濟の特徴を把へたものである。

このやうにハイエクによつて代表される維納學派の貨幣的景氣論では、貨幣の作用は生産構造の變革をもたらすも
 のであり、甚だ根本的であるかの如く見えるけれども、それは貨幣の作用と云ふよりは、むしろ銀行の行動に歸せら
 るべきであつて、銀行さへ中立性を保持するならば生産構造の歪みは消失し、貨幣經濟は實物經濟と全く同一の姿と

なるのであるから、貨幣それ自體に均衡破壊の力がやどつてゐると見られてゐるのではない。従つて貨幣經濟に独自の性格が認められることはなく、たゞその背後に想定される實物經濟との比較に於てのみ、その特徴が現はされるに過ぎない。換言すれば、この場合に於ける貨幣的理論は非貨幣的理論をその基礎とする限り成り立ち得るものであり、前者が自己完了的な固有の領域をもつことはない。貨幣的景氣論が獨逸經濟學の中で異分子と見らるべきではない所以もまたこゝにある。

三

一方に於て短期理論が推移の理論として一時的變動を取扱ひ、他方に於て貨幣的理論が實物經濟からの乖離をその對象とする場合に、この二つが結合されやすい關係にあることは云ふまでもない。しかしそれと同時にまた、その結果として成立すべき貨幣的短期理論に多くの期待のかけられないことも明かである。短期現象は過渡的なものであり、貨幣的現象は經濟の假りの姿であるとして特徴づけられるその場から、本質的なものが見出されるはずはないからである。それにも拘らず、最近に於ける理論の展開は、それが必然的に經過すべき一つの段階であつたことを物語つてゐる。ケインズの「貨幣論」もハイエクの「諸價格と生産」も、大體の傾向としてはこの貨幣的短期理論の型に屬してゐたと云はなくてはなるまい。しかしそのときに次に來るべき畫然たる分岐が約束されてゐたのであつた。貨幣的作用の短期重要性を説く立場が所詮、科學的吟味に耐へ得ないものである以上、殘された途はたゞ二つしかない。便宜的な長期と短期の區別を廢して、貨幣の役割を全面的に認めるか、それともそれを認めないか、何れかである。

る。換言すれば貨幣經濟の理論を開拓するか、或は實物經濟の理論へ逃避するか、その何れかを選ばねばならぬ。ケインズの「貨幣論」から「一般的理論」への歩みは前者の途をとつたものであり、ハイエクの「諸價格と生産」から「資本の純粹理論」への移行は後者の途をとつたものである。このことは突如として起つた變化ではなく、前述の如くその萌芽はすでに舊著の中に見られるところである。

嚴密に云へば、「貨幣論」は短期理論ではあつたが、しかし謂ゆる貨幣的ではなかつた。「貨幣論」に於て投資と貯蓄との乖離が貨幣數量の變化と必然的關聯をもたないことは、ケインズが機會あることに注意したところだからである、然るに基本方程式は一方に於て、前述の如くフィッシュャアの交換方程式と同じ地盤の上に立つものとなつて、その限り投資と貯蓄の乖離が貨幣數量の變化によつて測られない理由は存しないはずであつた。この矛盾せる兩面の立場を清算するために、後者を放棄して、前者を徹底せしめたのが「一般的理論」に外ならない。「一般的理論」は實物經濟を原像とすることなく、それと無關係に貨幣經濟に固有な機構を認めんとしたものであつて、そこではあらゆる場合に於ける貨幣の中立性が否定されてゐる。それが貨幣的として特徴づけられるのは、從來の貨幣的と區別された、その意味に於てである。

これに反して「諸價格と生産」は貨幣的理論ではあつたが、しかし純然たる短期理論ではなかつた。ハイエクに於て、貯蓄の増加はそれに對應して平均生産時間を延長せしめ、一層高度の資本制生産方法への移行を可能ならしめるものであるが、そのやうな生産構造の變化と銀行の信用造出による生産構造の變化とが、同一平面に於て比較されてゐるところからしても、それが純然たる短期理論であるか、どうかは疑問である。これは、貨幣經濟の動きが常に實

物經濟に照合することによつてのみ理解され、それに照合されない物價現象はこれを表面的なものとして重視しないために、貨幣的理論が長期理論化した結果である。それを更に押し進めて行くときには遂に短期理論の意義が見失はれ、それと共に貨幣的理論の重要さが低く評價されるに至るべきことは、むしろ當然の成行とも見られるであらう。「資本の純粹理論」に於てハイエクの到達した點はまさにそれであつて、その卷末にハイエクは次のやうに述べてゐる。

私は短期の結果にますます注意が集中されることを、重大なまた危険な知的誤謬であるのみでなく、經濟學者の背任行爲であり、我々の文明に對して由々しき威嚇であると考へざるを得ない。こゝで短期の結果と云ふのは、純粹に貨幣的な諸因子と云ふのと同じことである。商賣の日々の變化を決定する諸力の理解に對しては、恐らく經濟學者は殆んど寄與するところはないであらう。しかし訓練されてゐない目には隠されがちである長期の結果を研究し、力説し、一層手近かな結果についての關心は、どんな場合でもそれ以外には見ない實際家に委ねることが、これまで經濟學者の義務であり、特權であると思はれるのが常であつた。二百年にわたる經濟思想の連綿たる發達の方向と意義は本來、我々を表面的な貨幣機構から去らしめその背後に導き、長期發展を嚮導する實物の側の諸力を起すにあつた。私は問題の貨幣的側面と區別された實物のそれについての先入主が、時として行き過ぎたことがあつたかも知れないと云ふことを否定せんとするものではない。しかしそのことは、經濟學のあの科學以前の段階へ我々を引き戻す方向にまで進んでゐる現在の傾向についての辯明とはなり得ない。その段階と云ふのは、價格機構の全體の運行が未だ理解されず、たゞ貨幣の流れの變化が一定の價格をもつ財貨と勞務の供給に對して與へる直接的影響に關する問題のみが興味を惹いたときのことである。ケインズがマアカンティリストや天才的な素人によつて彼の見解が豫想され

てゐたことを見出したのは驚くに足らない。表面的現象についての關心は、常に我々の問題への科學的接近の第一段階を特徴づけるものであつた。しかし我々が、結局に於て諸價格と生産を決定する諸の力に關する組織的な説明を展開する過程を一度経た後になつて、科學の威嚴にまで高められた實際家の短視的な哲學と置き換へるために、それを放棄すべく要求されるとは、何と云ふ意外なことであるか。「結局に於て我々は皆死んでしまふから」、政策は短期的な考慮によつて導かるべきであるとさへ述べられてゐるではないか。私は、この「後は野となれ山となれ」 *après nous le déluge* の主義の信奉者達が、彼等の豫期したところのものを、彼等が欲するよりも一層早く得るのではないかを恐れる。(Hayek, *The pure theory of capital* 1941. pp. 409-410.)

これを讀んで曾ての貨幣的景氣論の行方を案じ、ハイエクの過去に於ける勞作の意義を更めて問ふ必要は少しもない。ハイエクに於ける貨幣的理論は一面では常に非貨幣的理論たる性格をもつてゐたからである。

四

貨幣的短期理論の段階を経た後に展開された前述の二つの理論傾向は、豫想の問題に對する態度の中に、それぞれの特徴を最も明白に現してゐる。

ハイエクは、從來の資本理論が靜態の假定の下で研究されたため重要な問題を逸したことを指摘し、その缺陷を補ふには、靜態的でない一般均衡理論の方法によらねばならぬことを主張する。ハイエクによれば、靜態を特別な一つの場合としてふくむ、均衡の一般的觀念は、社會の種々の成員がもつ諸の計畫の間に或る一定の型の關係が存する

ことに關するものであつて、それは即ち、それらの計畫が相互に完全に適應し、従つてどの成員の計畫も他の成員の側に於ける、それと同時にたてられる計畫の中にふくまれる、行爲についての豫想にもとづくものであるから、それらの計畫はすべて實行されることが可能である、と云ふ關係に外ならない。同一の操作が長期間に亘つて繰返されてきたために、人々が何が起こるべきかを的確に知つてゐる場合の如きは明かにこれである。しかしこのやうな概念は靜態的でない状態にも適用され得る。人々が過去に於けると全く同一の行爲を繰返さなくても、彼等が他の人々の行爲に如何なる變化が起こるべきかを正確に豫見し得るならば、諸々の計畫の間に前述の場合と全く同じ適應が行はれるからである。それが現實に起こるかどうかは、もとよりハイエクの間ふところではない。ハイエクの求めるものは、あらゆる種類の計畫の變化を包含すると想定され得る均衡状態であり、とまれ靜態的でない現象に均衡分析の技術を適用しようとするならば、このやうな假想均衡状態は缺き得ないものであるとする。(Pure theory, pp. 18-19)

各經濟者が他の經濟者の行爲を正しく豫見すると云ふ假定は、これを廣く解して技術上の知識の進歩、發明、等をもその中にふくめるならば、凡そ豫見されない變化は起らないこととなるのであるが、ハイエクの意味するところがさうでないことは、豫見されない變化による經濟體制の再調整が第三編の主題として論ぜられてゐることからしても明かである。それは要するに、將來についての不確かさに對して各經濟者が少しも用意する必要を感じない状態を想定したに過ぎないのであつて、かゝる状態の下では貨幣の作用が認められないことは當然である。勿論、その場合にも取引の不連続性と短期間の放資の費用又は不便から、若干の貨幣が保有されることはあるが、しかしそれは重要な役割を演ずるものではなく、それが購はんとする商品の確定量を表すのみである。ハイエクに於ける前述の如き云は

ば恣意的な假定が設けられた所以は、むしろこのやうな貨幣の作用しない世界を對象とするための豫備工作と見らるべきであつて、この點を離れて假定それ自體の意義を理解することは困難である。

ハイエクによれば、従來經濟學者はこのやうな實物に於ける分析の必要をしばしば感じ、また實際に於て古典派經濟學の大部分は、明白に又は暗々裡に、その觀念を用ひたが、しかしその的確な意味と重要さはこれまで殆んど明かにされなかつた。中立的貨幣なる概念も問題の所在について注意を惹く効果はもつたけれども、それに解決を與へるものではなかつた。ワルラスに於ける“numeraire”もこの困難を除くための特殊な構想であるが、この概念の導入によつてなし得られることは、交換の種々なすべての比率を一つの共通單位にて表すことについての數理經濟學者の困難を解決するにとゞまり、均衡をもたらすに必要な三角又は多角交換取引が、たゞ他の商品に對して交換するためのみ需要され保有される一又はそれ以上の交換手段なしに、如何にして行はれ得るかの説明に對しては何等寄與するところはない。(Pure theory. pp. 29-31.)

實物經濟又は物々交換經濟なる概念を如何に定義するかは、貨幣の本質的職能を何に求めるかによつて相違し、それは一見簡單の如くであるが、決してさうではない。(Rosenstein-Rodan, The coordination of the general theories of money and price. *Ekonomica*. N. S. Vol. 3. 参照) ハイエクの謂ゆる靜態的ならざる一般均衡は必ずしも明確な概念とは云へないが、しかし正確な豫見と云ふ假定が結局、このやうな實物經濟を規定しようとする意圖から出たものであることについては疑の餘地はない。資本理論の基本的問題は實物に於ける分析によつてのみ解かれる。これがハイエクの立場である。

これに反してケインズの「二般的理論」は、將來に關する豫想の不確かの上に立つところの經濟の性格を把へることを、その課題とする。もとよりその場合に、すべてのものは非合理的な心理のままに浮動すると云ふのではない。しかし將來に影響を及ぼす人々の決意は嚴密な數學的期待に依存するものではない。かゝる計算をなす根據は存しないからである。車輪を動かすものは活動への固有の衝動であつて、我々の合理的な自我はその最善をつくして選擇をし、可能な場合には計算をするけれども、しかし我々の動機は氣まぐれや情や偶然につりこまれることが多い。従つて一國の資本發展が投機活動の副産物となることさへもあり得る。

このやうに豫想の因子が重視されねばならぬ經濟を對象とするとき、貨幣の特性を考慮することなしに問題へ接近することはできない。ケインズによれば、貨幣の重要さは本來、それが現在と將來との連繫たることから生ずるものだからである。變化しつゝある豫想が現在の活動に影響を及ぼす組織の理論を、ケインズは移動均衡 *shifting equilibrium* の理論と呼び、これを靜態均衡の理論と對立せしめるのであるが、移動均衡の理論は必然的に貨幣經濟に於て追究されねばならぬとする。(General theory, pp. 293-294) 注意すべきは、この場合の貨幣に於ける分析は、維納學派の貨幣的景氣論に於ける如く、貨幣數量の變動をその中心問題とするものではない、と云ふことである。貨幣數量の不變なときにも、或はむしろ貨幣數量が自由に増減し得ないが故に、將來に對する不安の度合の變化につれて、貨幣に對する需要の度合が變化し、その變化が貨幣を手放す場合に要求されるプレミアム(即ち利子)の上に現はれることとなる。従つてケインズに於て銀行の行動は貨幣經濟を特徴づけるものではない。將來に關する豫想が不確かであり、それに対応して富の貯藏たり得る客體が存する限り、換言すれば流動性プレミアムが常に持越費用よりも大であ

る資産が存する限り、そこには貨幣經濟の特徴が見られるのであつて、その機構はかゝる資産の存しない經濟のそれとは本質的に異つてゐる。ケインズが解明しようとするのは、このやうに固有な動きを示すところの貨幣經濟である。

五

ハイエクの實物に於ける分析と、ケインズの貨幣に於ける分析が、若し分析の段階の相違に過ぎないとすれば、それを理論傾向の對立と見るわけに行かないことは云ふまでもない。實際、ケインズも貨幣に於ける分析を必要としないう經濟學の分野のあることを否定してゐるのではない。使用される資源の總量を不變とし、他の企業の状態が變らなると假定して、個々の企業を研究する場合、或は資源の種々な用途への如何なる配分が、將來に關する見解が固定しすべての點に於て信頼され得る世界の、正常的な經濟的動機の影響の下になる、均衡と一致すべきかを考察する場合に、貨幣の特性が問題となることはない。しかしその單純化された階梯から、我々の期待が失望に終りがちの現實の世界の問題へ移るとき、換言すれば全體としての產出物と雇傭を決定するものは何であるかを問題にするときに、ケインズは貨幣經濟の完全な理論が要求されると説いてゐる。

ハイエクもまた、實物的側面を取扱ふのはその側面に過度の重要性を與へることを意味するのではない、と述べ、それはむしろそのやうな經濟的論理に於ける演習を、現實の世界の過程を直ちに説明せんとするすべての企てから分つところの、間隙の幅を強調するがためである、と説いてゐる。(Pure theory, p. 39) その謂ゆる靜態的ならざる一般均衡理論は、靜態論と動態論との間の中間領域に外ならないのであつて、すべての經濟分析の最終的目標は後者であ

り、均衡分析はこの主要な課題への準備たる限り意義をもつのであるが、ハイエクによれば、この中間領域を経ることなしに動態論へ移ることはできなす。(Pure theory, pp. 17-19.) 均衡概念が單に知的道具であり、純粹に假想的な性格をもつものであることは、ハイエクによつて率直に認められてゐる。

従つて一は現實の複雑せる状態に直面して、その中から本質的なものを蒸溜して行く方法をとリ、他は單純化された状態から出發して、次第に複雑な事情をとり入れて行く方法によるのであるから、兩者は單に行き方の相違を現はすのみであるかに見える。しかしそれにも拘らず、兩者の相違はその範圍にとゞまるものではない。或はむしろそれぞれの方法がすでに相異なる立場を反映せるものと解すべきであるかも知れない。

「一般的理論」は主として總需要函數を分析したものであつて、總供給函數については、その反函數である雇傭函數の若干の特性を究明することによつて、僅かに問題の一部分が點出されてゐるに過ぎない。従つてそれは、經濟理論全體としての體系から云へば、未だその一半を構成するのみである。しかしまた、ケインズが總供給函數に關する理論の在るべき位置を示しながら、それに立入つてふれようとはせず、むしろその所説を進める上にさしあたりその必要を認めなかつたことの中に、「一般的理論」の特徴があざやかに浮び上つてゐるのも、見のがされないところである。ケインズはしばしば、技術、資源及び費用の與へられた状態に於て、と云ふ假定の下でその理論を展開してゐるが、それは總供給曲線の不變な場合に、と云ふ意味にとられ、そこに性的變化的作用を明瞭ならしめようとする意圖が現はれてゐる。「一般的理論」の中で多くの場合に、雇傭量と產出量とが精確に比例的なものとして取扱はれ、或はまた資本の限界能率が物的條件によつて規定されてゐないのは、かゝる假定によつてはじめて許され得るところ

である。

このやうに「一般的理論」に於て總需要函數の分析に重要がおかれたのは、古典的理論に於けるとは異り、それが總供給函數の變化とは別に、独自の變化をなし得ることを力説しようとしたがためであつた。古典的理論にあつては、總需要曲線は常に必ず總供給曲線に従つてそれと全く一致した動きを現すこととなるから、その曲線のあらゆる點に於て二つの間に乖離を生ずることはない。それが乖離することを説いた點に、「一般的理論」の意義が認められるのであるが、しかしそれと同時にそれは兩曲線の間の關係を切斷するに至つた。換言すれば、「一般的理論」は本來、總供給函數の分析によつて更に擴充さるべき性質のものであるにも拘らず、最早やそれを取り入れるだけの餘裕が残されてゐないほど、その體系が封鎖的とならざるを得なかつた。そのことをまた他の觀點から云へば、貨幣經濟に固有な動向を認める立場は、貨幣經濟に於ける非貨幣的側面を理論の中に攝取し得るものではなかつた。非貨幣的側面と云ふのは勿論、貨幣的景氣論に於ける如き貨幣經濟の背後に想定される實物經濟を指すのではない。それは、豫想の因子の作用にさらされる貨幣經濟にあつて、しかも直接にはその作用を受けることのない例へば生産技術的側面の如きであつて、貨幣經濟が實物經濟から分離されると共に、貨幣經濟に於けるそれらの非貨幣的問題には適當な位置が與へられないこととなつた。

しかしこれらはケインズに於ける貨幣經濟の理論が餘りに貨幣的であることに關してであつて、それはまた反面から見れば、貨幣經濟に独自の性格を認めようとする立場が終始一貫してゐることに外ならないから、その立場に吟味を要する點はないわけである。然るにハイエクについては事情がこれと異なる。

ハイエクに於ける靜態的ならざる一般均衡理論が單なる經濟的論理の演習の場であり、その擬制的性格が忘却されない間は、格別論議を要しないのであるが、實際にそのもつ意義はその範圍に限られるのではなく、それをはるかに超えるものがある。そこに問題がひそむわけである。

ハイエクによれば、我々は貨幣で表される諸價格の變化の結果を、現存の生産構造に相應せる價格組織の知識なしに判斷することはできない。従つて貨幣的機構の研究に論理的に先行する一つの課程がある。即ち、財の數量のある一つの組織と價格のある一つの組織とが統合される原理を分析する課程、これである。謂ゆる實物に於ける分析はこれに相當する。經濟組織の安定の諸條件は、貨幣的因子を無視することによつて一層簡單に述べられ得るのみでなく、それらは、貨幣的影響によつて變化され得るけれども、その影響とは無關係に存するものである。(Pure theory, p. 365)

これによつて明かなやうに、ハイエクが動態的領域へ移るための準備過程として想定した假想的状態は、たゞに方法上の擬制であるばかりでなく、現實の經濟の底に横はる最も基本的な状態たる意義をもつものであつた。しかしこのことは、分析上漸進的方法をとる場合に、その出發點たる單純化された状態が如何にして構想されるかを思ふならば、むしろ當然のことと云はなくてはならない。その場合に出發點に於てすでに到着點が豫想されてゐるのであつても最も單純なものとして選ばれるのは實は最も基本的なものに外ならない。従つて實物に於ける分析によることは、と

りもなほさず實物經濟を原像とし貨幣經濟を假像とする態度を現はすものであり、後者に固有な意味は否定されることとなる。「資本の純粹理論」は資本制生産の動態理論への序説であり、この均衡分析の結果を現實の世界へ適用することは、問題の全く異つた平面への推移を意味するから、その假定の慎重な再述を必要とする、と云ふ注意によつて、その所論を文字通り經濟的論理の演習以上のものではないと見ることはできない。經濟的論理の演習は、ハイエクにあつては、基本原理の設定たる意義をもつからである。如何に複雑な事情を導入した場合に於ても、その基底を貫くものは論理の演習によつて設定された基本原理である。ハイエクの立場についてのこのやうな解釋を裏づけるために、二つの例を擧げることしよう。

その一は景氣變動に關してである。「利潤、利子及び投資」(Profits, interest and investments, and other essays on the theory of industrial fluctuations, 1939. 尙ほ本書については高橋泰藏氏著「貨幣的經濟理論の新展開」(參照)中で景氣變動の過程を跡づけるに當つて、ハイエクが重點をおいてゐるのは、生産係數の變化である。例へば沈滞から回復への轉換は、ハイエクによれば、消費財の價格や利潤率が高いのに、實質賃銀は比較的高いために、投資が一層高度の資本制生産形態をとるに至ることが、その契機となる。企業者は労働の高き費用に對處すべく、労働の代りに從來よりもより多く機械を使用するようになる。従つてこの最初の投資の増加は、最終生産物の量の増加を目的としたものではなく、單に實質賃銀の比較的高いことによつて誘導されたものに過ぎない。換言すれば、それは加速度の原理に於ける被乘數が不變であるのに、乘數のみ増加する場合である。従つてこの投資支出は本來、一時的のものであるが、しかしそれによつて附加的所得を生ずる結果、消費者需要は増加し、その方面から新投資への刺戟が與へられ、最初の

増加が持続的となるのみでなく、更に一層増大されるようになる。(op. cit. pp. 38-42.)

かくの如くハイエクは、生産係数が變更され、生産の合理化が圖られるその過程それ自體の中に、景氣回復への導因がふくまれてゐると見るのであるが、しかしその所論が一つの假定の上に立つことを見逃すことはできない。それは被乗數たる最終需要が不變とされてゐることである。若し企業者が最終需要の一層の減少を豫想するならば、勞働を機械に置き換へるときにも、生産規模を縮小して、生産量を従来よりも減少せしめるに違ひない。その場合には乗數は増加しても被乗數は減少するから、その積が常に必ず増加するとは云へない。従つてハイエクの理論が成立し得るためには、企業者が最終需要の減少しないことを正確に豫想し得ること、即ち將來について不確かさの存しないことが、前提條件である。このやうに、純粹理論に於ける假定が殆んどそのままこの場合にもとり入れられてゐる。

その二は利子率についてである。ハイエクによれば、短期に於て利子率は、貨幣數量の固定せる場合を假定すれば、二つの曲線によつて決定される。その一は、人々がある一定期間に種々の利子率に於てその現金保有高の中から放資せんと欲する額を示す曲線であり、他は人々が一定の支出額に於て獲得すべく期待するところの收益率を現す曲線である。縦軸で利子率の高さを、横軸で放資額を測るとすれば、利子率は兩曲線の交叉する點で定められる。今、例へば發明によつて、後者の曲線の位置が引上げられたとする。その場合に若し現金殘高が嚴密に固定されてゐて、収益の増加が期待されるにも拘らず、放資額が増加しないとすれば、即ち前者の曲線が垂直線であるとすれば、利子率は投資需要表の上昇しただけ上昇するであらう。換言すれば、貨幣に對する需要が利子率に關して完全に非弾性的であるならば、利子率は全く投資の生産力に依存し、そのすべての變化に嚴密に従ふこととなる。これに反して、ある一

定の範囲内に於て現金保有の欲求が完全に弾性的であるならば、即ち前者の曲線が水平線であるならば、後者の曲線が上昇する結果、利子率を以前の水準に保つに丁度充分なだけの現金が放出されるであらう。この場合には利子率は全く流動性の選好によつて決せられる。通常その曲線の形は以上の二つの場合の中間にあつて、右上りとなつてゐるから、収益の増加が期待され、資金に對する需要が増加すると同時に、流動性準備金の中からの放出によつて、資金の供給も増加し、従つて利子率はその供給が固定せるときよりも上昇の度が少い。(Pure theory, pp. 363-365.)

このハイエクの利子論の中には二つの論點がふくまれてゐる。その一は、保有貨幣量の不變なる限り、投資需要表が變化するにあらざれば、利子率は變化しないと云ふことであり、その二は、利子率の變動は通常の場合、保有貨幣量の變動を伴ふと云ふことである。その理論には、保有貨幣量が不變であつても、投資需要表に關りなく利子率が變動し得ることを容認する餘地は殘されてゐない。それはこの利子論が將來に關する不確かさを重要な因子としてとり入れてゐないことを意味する。將來に對する不確かさを測るバロメーターとしての利子率の變動は、貨幣數量にも、生産の側にも、變化のない場合に、最も明白に現れるからである。實物經濟に於ける假定が、貨幣經濟に於ける利子率を論じてゐることでもまた、その所論の全體を蔽つてゐる。

もとよりハイエクは豫想の問題について關心をもたないのではない。曾てミュルダルはハイエクの「諸價格と生産を評して、その分析には豫想の因子がとり入れられてないから、靜態的であるとした。(Myrdal, Monetary equilibrium, pp. 33-35.) この批判に答へてハイエクは、豫想の役割を重視する點に於ては彼もミュルダルの見解と完全に一致せることを辯明し、何が企業者の豫想を決定するか、特に現在のある與へられた變化によつてその豫想が如何に影響れ

れるか、の問題は、これを解くことが甚だ困難ではあるが、それだけにまた重要である、と述べてゐる。(Profits, pp. 155-156) しかしこの場合にも尙ほハイエクが豫想の基礎に注意を向けてゐることを見落してはならない。豫想を事實から分析することは、豫想の意義を否定するに等しい。かくて豫想の問題はハイエクに於て正しい角度から受けとられてはゐないと結論せざるを得ない。經濟的論理の演習を強調することが合理主義の精神の現れであると見るならば、それはむしろ當然のことであつて、豫想の問題は非合理的な心理の支配を説く立場からのみ、問題となり得るからである。

七

このやうな二つの理論傾向がそれぞれにもつ性格は、以上の如く對立としてではなく、更にその接合點を見出すべき要求の下に、それらを吟味するならば一層明かにされるであらう。

ハイエクの實物に於ける分析はあらゆる意味の貨幣を捨象したものではない。その特徴はこれを古典派の理論と對照するならば容易にとらへることができると例へばミルが、貨幣の導入は物々交換の組織に於て確立された價值法則の何れの作用をも妨げるものではない、と説く場合の物々交換經濟と、ハイエクの實物に於ける分析の對象とする經濟は決して同じではない。前者は純粹な實物經濟であるが、後者は積極的に作用しない限りの貨幣の介入する經濟である。その相違は、ミルが貨幣の經濟に及ぼす固有な作用を全く認めないのに對して、ハイエクはこれを認めてゐると云ふことを意味する。ハイエクに於ける實物分析は古典派に於けるほど嚴密なものではない。

それは何にもとづくであらうか。嚴密な實物分析ではハイエクの關心をもつ問題の全體がその場にはいり得ないからである。資本の重要な問題は靜態均衡の領域には登場しないからである。分析の基點は對象の側から制約されるのであつて、絶對的に定められるのではない。たゞにハイエクに限らず、最近に於ける一般的傾向として、均衡概念の嚴密性が次第にゆるめられ、その中にそれぞれの要請にもとづく種々の内容がもりこまれるに至つたのは、この間の消息を語るものである。従つて資本制生産の構造を説明するものとしての資本理論の展開に、ハイエクの實物分析の方法が適してゐるとしても、それが更に動態的な他の問題、例へば貨幣的現象としての利子率を取扱ふ場合に、最も有效であると云ふ理由は存しない。反對に、貨幣の積極的作用の現れる場合は、當然のこととして、そのやうな實物分析の埒外に見出されねばならぬ。實物分析によつてとらへられるのは、利子現象の全體から云へば僅かにその片鱗に過ぎないのであつて、その利子論はすべての場合を蔽ふところの一般的理論ではない。利子率の決定を生産とのみ關係づけようとする説は、その視野がその範圍に限られてゐることを示す以外のものではない。

實物分析によつてとらへ得ないすべての現象が、若し短期的であるとして放置され得るものであるならば、靜態理論の領域外にある問題も、靜態論者によつて同じ權利を以て短期的なものとして、その重要さが否定されねばならぬ。また若し實物分析によつて解明しようとするのは、靜態理論の範圍では取り上げられないけれども、しかし重要な問題であるとするならば、それと同じことがまた貨幣分析の問題とするものについても云はれ得るはずである。實物分析から貨幣分析への途は、靜態的な均衡分析から靜態的ならざる均衡分析への途の延長に過ぎないからである。

このやうに實物分析は、これを貨幣分析と同一線上に置いて、二つの間の距離を縮少せしめ得ると見られるところ

に、その半面の性格がうかがはれる。

一方、ケインズの貨幣に於ける分析については、それが十全の意味での貨幣分析としては尙ほ缺けてゐるものがあることを指摘すべきであらう。貨幣の價値の貯藏たる職能は、計算單位たる職能と不可離の關係にある。こゝに計算單位と云ふのは、現在の面に於ては交換手段であり、將來に對する面に於ては繰延支拂の標準たることを意味する。

(拙稿、價値の貯藏としての貨幣。本誌第五卷第二號所載、參照) 然るにケインズが貨幣經濟の特徴として取扱ふところは、主として貨幣が價値の貯藏として作用する場面のみであつて、計算單位として職能をつくす場面は殆んど閑却されてゐる。しかし例へばケインズの謂ゆる資本の限界能率がかゝる計算單位を前提とすることなしに概念されないことは云ふまでもない。あらゆる種類の裁定はこの計算單位に基いて行はれるのであるが、それは事實に根據をおくものであつて、豫想に従ふのではない。前に貨幣經濟に於ける非貨幣側面と稱したのは、この裁定の場面を指したのである。不確かさと危険の因子によつて支配される場面を、假りに投機の場面と呼ぶならば、投機と裁定とは今日の經濟に於ける基本的な二つの行爲形式である。例へば企業者が生産計畫をたてるに當つて、需要を豫想して生産量を定めるのは投機行爲であるが、ある一定量の生産を行ふために種々の生産財を如何に組合はすべきかを決定するのは裁定行爲である。その第一次裁定の結果は多かれ少かれ從來の價格關係に變化を興へるから、それにもとづいて他の企業者の側に第二次裁定の行はれる餘地が生じ、かくしてその波紋は次第に擴がつて行く。それが展開するにつれてまた新しい投機の誘因が興へられることになる。貨幣經濟とはこのやうに投機と裁定とが相交錯する經濟に外ならない。裁定は直接間接、投機に伴つてのみ行はれ得るのであるが、しかしまた投機の作用は裁定の形式如何によつて著しく異

ることとなる。

「一般的理論」に於て、例へば完全雇傭なる概念が一義的に規定されてゐないこと、利率の變動と資本財價格の變動の關係が明かでないこと、短期利率と長期利率の關係が説かれてゐないこと、等は、裁定についての分析が充分でないことを證明してゐる。貨幣經濟の正しい像は貨幣經濟に於ける非貨幣的側面をとり入れることなしには畫かれない。裁定行為の結果を客觀的狀態について表現したのが均衡であることを考へるならば、貨幣分析の場はハイエクに於けるが如き實物分析の場をも包容し得るほどのものであらねばならぬ。それほどの擴充を許さないと、ケインズに於ける貨幣分析の特徴が現れてゐると見るべきであらう。(六月十日)